

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：食品衛生指導費

### 事業名 健康な食環境づくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 食品安全対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2564)

E-mail：[c11222@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11222@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 937千円 (前年度予算額：937千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	894	445	0	0	0	0	0	0	449
要求額	937	467	0	0	0	0	0	0	470
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

健康寿命の延伸のため、外食や中食でも健康に資する食事の選択がしやすい環境を整え、同時に適切な食事を選択するための情報提供の体制整備を行うことが重要です。現在、日本人の食料消費(最終飲食費)の約8割は加工品と外食といわれており、外食や中食でも健康に資する食事選択ができる商品を増やし、適切な情報提供を積極的に整えることが重要です。

そこで、飲食店等におけるメニューへの栄養成分表示や1日に必要な野菜の1/3以上摂取できるメニュー、バランスメニューの提供等の食環境整備を行い、県民の自主的かつ積極的な健康づくり行動が実践できるよう、健康づくり意識の啓発を実施する。

### (2) 事業内容

#### ① 「ぎふ食と健康応援店」の登録 (保健所、県)

- ・メニューの栄養価計算
- ・野菜1/3以上摂取できるメニューやバランスメニュー提供への支援
- ・健康情報の提供

- ②健康情報発信拠点としての取り組み（保健所、県）
- ・県民に向けた「ぎふ食と健康応援店」の普及
  - ・「ぎふ食と健康応援店」からの県民への健康情報の発信
  - ・正しい情報を選択できる県民の育成

### （３）県負担・補助率の考え方

健康的な生活習慣づくり重点化事業（厚生労働省：県負担 1/2、国負担 1/2）の事業を活用することができる。

当該事業は県全体で推進していく必要があり、国においては、糖尿病の発症を予防するために生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等の実践に結び付くよう環境整備をすすめていることから、県及び国で負担することが妥当である。

### （４）類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	4	栄養価計算・食事調査員共済費（会計年度任用職員）
報酬	152	栄養価計算・食事調査員賃金（会計年度任用職員）
旅費	85	費用弁償、業務旅費
消耗品費	169	メニュープレート作成、事務消耗品費
印刷製本費	255	登録証増刷等
通信運搬費	269	電話・郵送料
合計	934	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （１）各種計画での位置づけ

第3次ヘルスプランぎふ21、第3次岐阜県食育推進基本計画

### （２）国・他県の状況

健康日本21（第3次）、日本人の健康を支える「健康な食事」（厚労省通知）に基づき、他県においても飲食店等の登録による食環境整備実施事業が実施されている

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県民の健康づくりをサポートする飲食店を「ぎふ食と健康応援店」として登録し、登録店を中心とした食環境の整備に努めるとともに、県民自らが健康管理に目を向け実践できるよう、健康づくり意識の啓発を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
ぎふ食と健康応援店 登録店舗数	開始 (H16)	455 (H17)	858 (H30)	941 (R1)	900 (R5)	104.6%
栄養成分表示を参考 にする人の増加	(H )	41.4% (H23)	(H )	34.2% (H28)	40%以上 (R4)	85.5%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1) 食品産業関係者（食品衛生責任者等）講習会における普及活動  
 103回 12,265人

(2) 登録店への指導・支援  
 飲食店メニューの栄養価計算、表示プレートの作成  
 訪問指導 554店舗 電話・郵送での支援 847店舗

(3) 健康づくり情報媒体の作成、配布  
 食品表示リーフレット、健康情報リーフレット

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 新規に108店舗の登録を行うことができた。また、募集チラシ、健康情報リーフレット、登録店マップやQRコードを活用したステッカー等、効果的な媒体を活用し、県民へ健康情報を提供する機会や、登録店主の健康意識を高める働きかけができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	<p>外食等を利用する機会が増加傾向にあり、飲食店等と協働で県民の健康づくりを推進する必要がある。また、国においても、健康日本21（第2次）の指標を設定し、全国的に事業を展開。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	<p>登録店は着実に増えており、また大手事業者を取り込んだ取り組みを実施し、着実に食環境が整備されてきている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	<p>飲食物を扱う登録店から、県が発信する食を中心とした健康情報等を直接かつ多くの県民に届けることができている。</p>

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>飲食店等は廃業や開業が多く、新規登録募集等を継続して行う必要がある。食品表示法により加工食品の栄養成分表示が義務化されていることから、外食・中食を利用する際も、自身の健康を考え料理を選ぶ人を増やすため、栄養成分表示の活用について、引き続き県民へ普及啓発していく必要がある。</p>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>岐阜県は、年間外食の支出金額が全国でも上位にあり（総務省・家計簿調査）、外食や中食を利用する県民が多く、飲食店等と連携して県民への健康づくりに取り組んでいくことが必要性である。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p style="text-align: right;">【○○課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	

